

# SDGsの達成に向けた 共創的研究開発プログラム

(ソリューション創出フェーズ)

令和 8 年度公募について

令和 8 年 4 月



科学技術振興機構

# 今日お話しすること

---

1. 世界と日本にとってのSDGsの再確認
2. 私たちがなすべきことは何か
3. 本プログラムが目指すもの

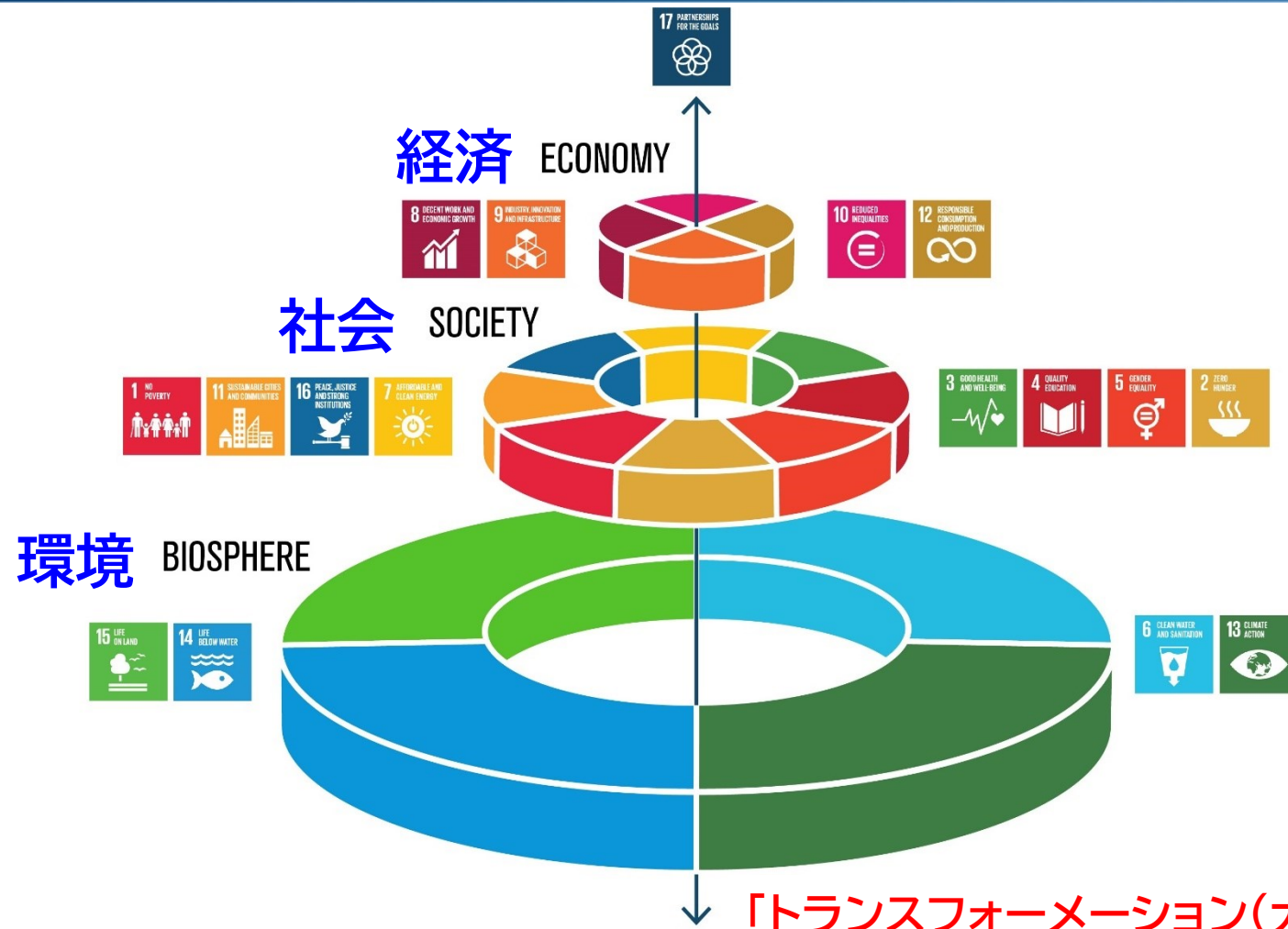
# 持続可能な開発目標(SDGs)

2016年～2030年までの間に達成すべき17の目標(ゴール)と  
169の(具体的)ターゲット

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



# SDGsのウェディング・ケーキ



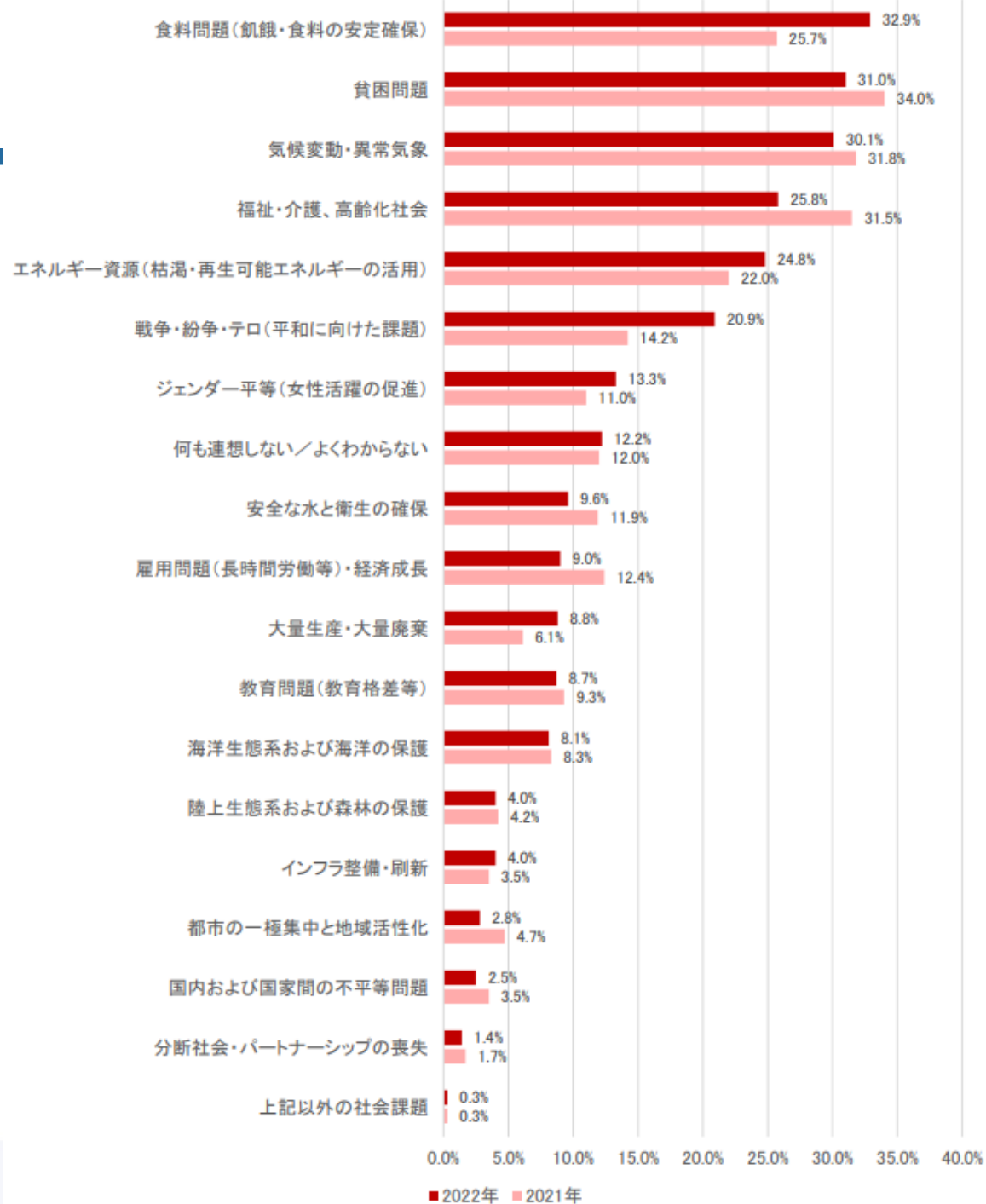
「トランスフォーメーション(大変革)」"Transformation"  
「誰一人置き去りにしない」"Leave No One Behind; LNOB"

source: Azote Images for Stockholm Resilience Centre, Stockholm University

# “課題先進国日本”

## 「社会課題」と聞いて 重要度が高いと思うもの

出典:「SDGs・社会課題に関する意識調査」  
損害保険ジャパン株式会社(2022年7月15日)  
[https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2022/20220715\\_1.pdf?la=ja-JP](https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2022/20220715_1.pdf?la=ja-JP)



# 私たちがなすべきこと

共通言語となったSDGsの視点で課題をとらえなおし、長期的な視野に立って、政府、学界、産業界、市民社会、消費者、労働界、メディアなどが、知恵と行動力を結集し、グローバルな課題、ローカルな課題を解決していく。

- STI(科学技術イノベーション)を有効な手立てとして活用する
- 科学技術を人と社会の未来のために用いて、課題解決力とする
- 革新的なデジタル技術AI、IoT、ビッグデータ、5G、ロボティクス、ドローン、ブロックチェーンなどの活用も

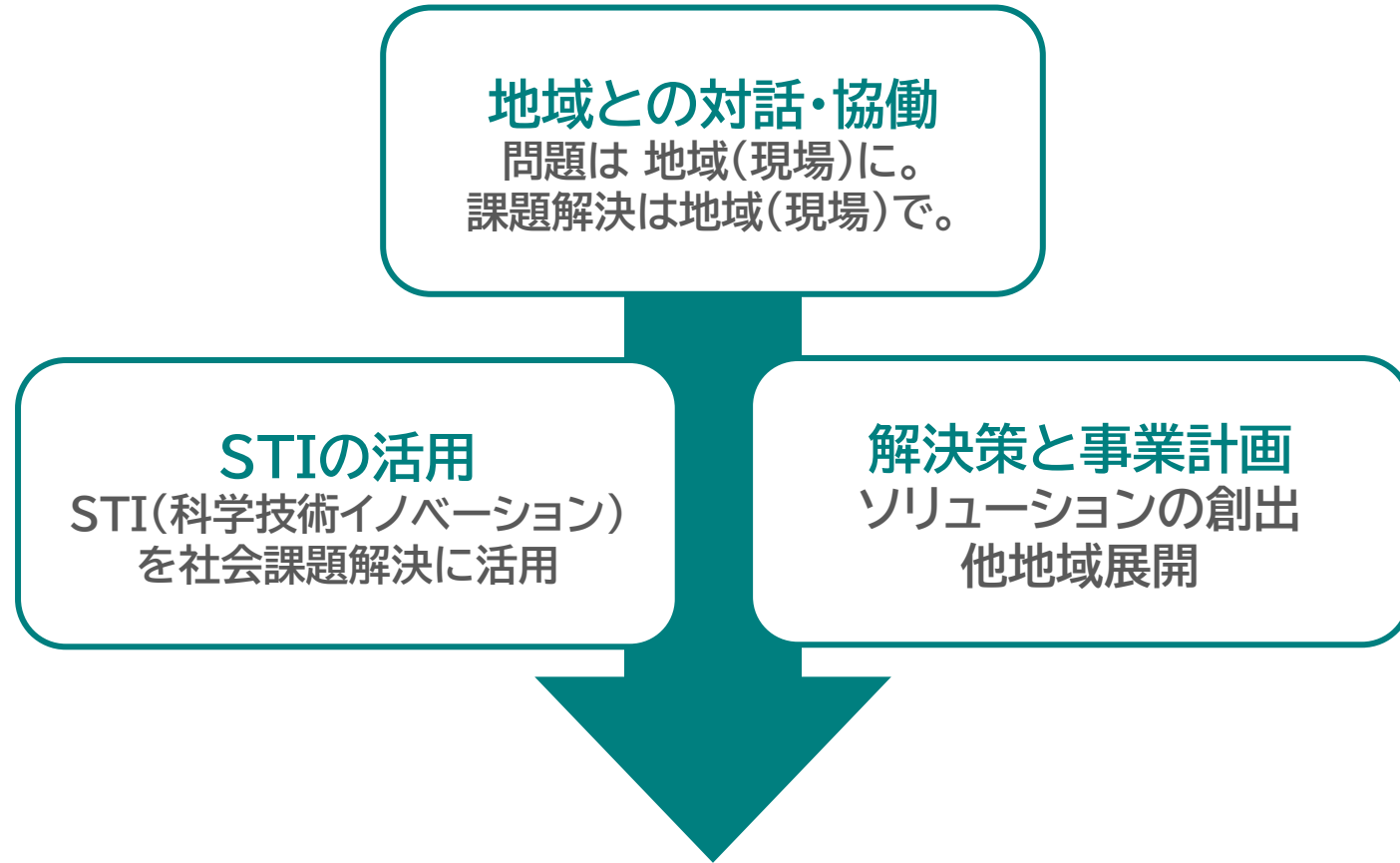
# 本プログラムが目指すもの

## プログラムの目標

STIを活用して**特定の地域における社会課題を解決し、その成果を事業計画にまでまとめ上げ、国内外の他地域に展開可能なソリューションとして提示すること。**

- 外部環境や科学的知見を起点とする、“Outside-in”
- 目標から逆算してなすべき事を考える、“Backcasting”
- 技術ドリブンではなく技術シーズを基盤とした、“ソリューション・ドリブン”
- SDGs各目標間の相互関連やトレードオフ、シナジーに留意

# プログラムの3つの柱

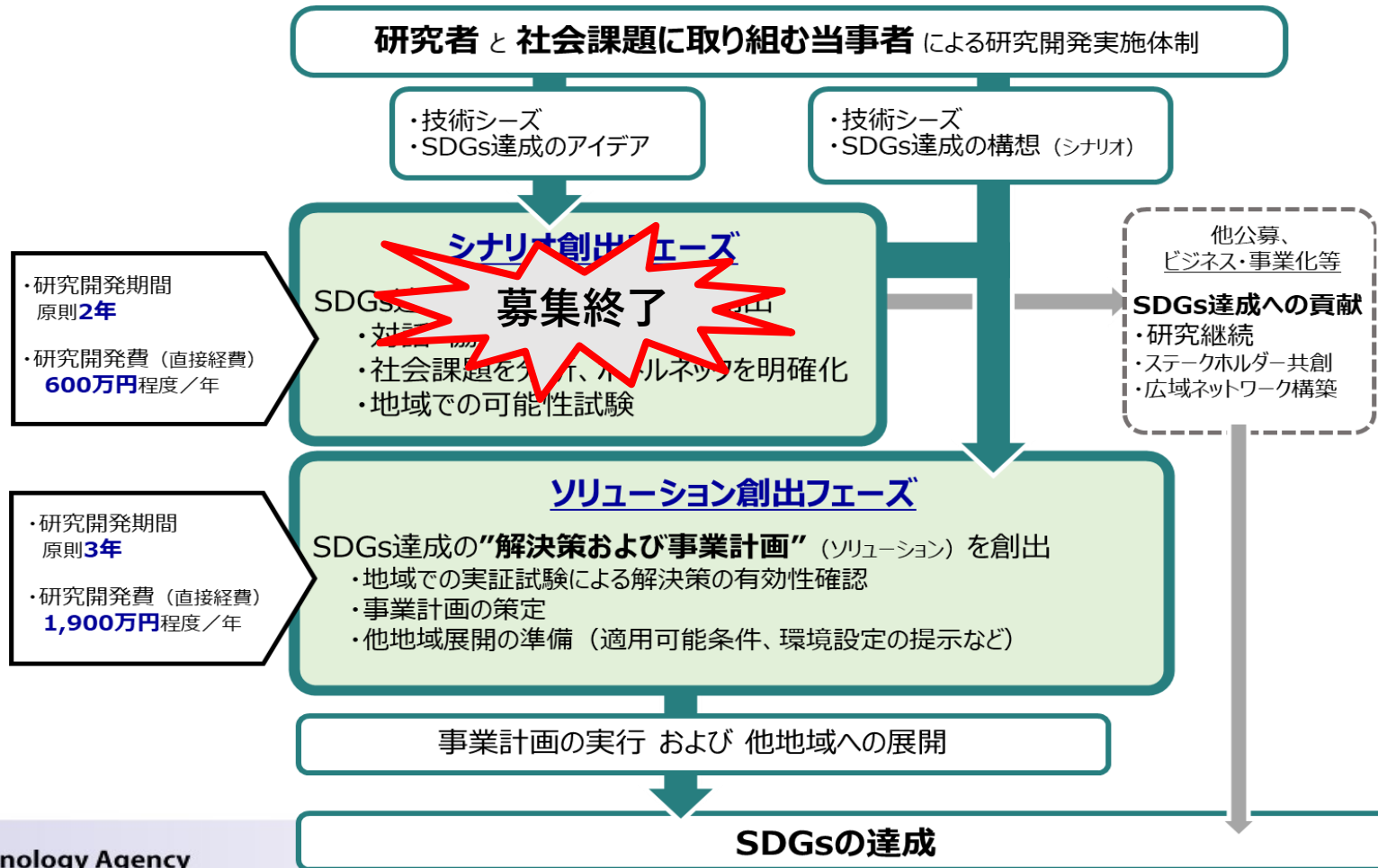


地域レベルでの実績を積み重ね、  
海外を含めた他地域へ展開する活動を通じて  
SDGsの達成への貢献を目指す。

# 本プログラムが目指すもの

- ・ マルチステークホルダー、参加と共創によるプログラム推進
- ・ 研究者(研究代表者)と社会課題に取り組む当事者(協働実施者)と一緒に研究開発を推進

## SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム



# 本プログラムが目指すもの

・採択したプロジェクトのテーマは多岐に及びますが、  
目標1(貧困)、目標2(飢餓)、目標5(ジェンダー)、  
目標9(イノベーション)、目標10(不平等)、  
目標12(生産・消費)、目標13(気候変動)、目標16(平和)  
を特に重視するプロジェクトはまだ採択できておらず、  
日本の達成度評価と重ねると、  
目標2(飢餓)、目標5(ジェンダー)、目標12(生産・消費)、目標  
13(気候変動)については、  
積極的な提案を期待します。



# 本プログラムが目指すもの

- プログラム総括・プログラム総括補佐・プログラムアドバイザーらによる機動的なハンズオン・マネジメントを行います。
- 社会的インパクトがあり、意味のある変化を起こすためのさまざまなシナリオ創出、ソリューションを創出することを支援します。

## プログラム総括 奈良 由美子

(放送大学 教養学部 教授)

## プログラム総括補佐 松崎 光弘

(株式会社エーゼログループ 地域創発研究所 所長  
／イゼルローン株式会社 代表取締役)

# 本プログラムが目指すもの

## プログラムアドバイザー

- 浅田 稔 (大阪国際工科専門職大学 副学長  
／大阪大学先導的学際研究機構共生知能システム研究センター 特任教授)
- 岩崎 三枝子 (元経団連1%クラブ 座長  
／元トヨタ自動車株式会社共生社会推進室 室長)
- 岩田 孝仁 (静岡大学防災総合センター 特任教授)
- 奥山 千鶴子 (特定非営利活動法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長)
- 河野 康子 (一般財団法人日本消費者協会 理事)
- 竹内 弓乃 (特定非営利活動法人 ADDS 共同代表)
- 田中 泰義 (毎日新聞社専門編集委員)

※五十音順、所属・役職は2025年3月現在

# 本プログラムが目指すもの

(続き)

- 萩原 なつ子 (独立行政法人国立女性教育会館 理事長  
／特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事)
- 廣常 啓一 (株式会社新産業文化創出研究所 代表取締役所長  
／帝塚山学院大学 社会連携機構 特任教授  
／大阪公立大学大学院 都市経営研究科 客員講師)
- 藤江 幸一 (放送大学 監事)
- 山内 幸治 (特定非営利活動法人ETIC.  
シニア・コーディネーター / Co-Founder)
- 善本 哲夫 (立命館大学 経営学部 教授)

※五十音順、所属・役職は2026年3月現在



**SOLVE for SDGs**

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

# みなさまのご応募をお待ちしています

提案〆切: **2026年6月3日(水)正午**

問い合わせ先: [boshusolve@jst.go.jp](mailto:boshusolve@jst.go.jp)

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム 公募担当  
(科学技術振興機構 社会技術研究開発センター)

# SDGsの達成に向けた共創的 研究開発プログラム (ソリューション創出フェーズ)

令和8年度公募について（補足説明）

令和 8 年 4 月



**科学技術振興機構**

# プログラムの概要(補足説明)

---

# プログラムの目標(国内の特定地域の社会課題解決)

STI(科学技術イノベーション)を活用して  
特定の地域における社会課題を解決し、  
その成果を事業計画にまでまとめ上げ、  
国内外の他地域に展開可能なソリューションとして提示すること。



STIを活用して、  
特定の地域における社会課題を解決

事業計画にまでまとめ上げ

国内外の他地域に展開可能な  
ソリューションとして提示

## 研究開発が終了した後のビジョン

- ・創出されたソリューションを成果の担い手が引き継ぎ、特定地域への定着を図る。
- ・海外を含め他地域へ展開する活動を通じて地域レベルでの実績を積み重ね、SDGsの達成につなげる。



創出されたソリューションを成果の担い手が引き継ぎ、特定地域への定着を図る

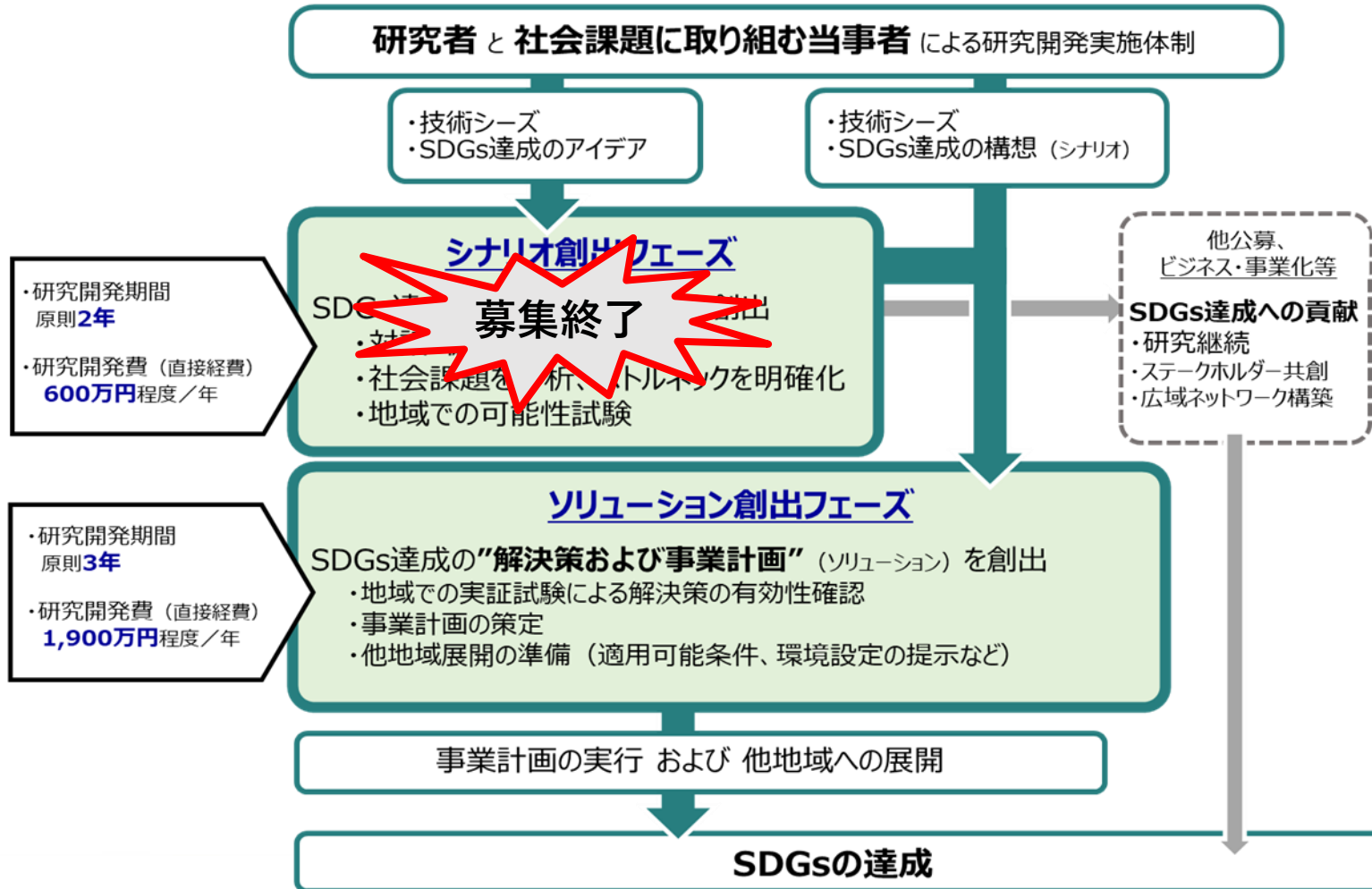


海外を含め他地域へ展開する活動を通じて地域レベルでの実績を積み重ね、SDGsの達成につなげる

# プログラムのしくみ

- ・マルチステークホルダー共創によるプログラム推進
- ・研究者と社会課題に取り組む当事者が一緒に研究開発を実施

## SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム



## ソリューション創出フェーズ

<研究開発費> (採択予定件数:2件程度)

・研究開発期間 原則**3年**

※最終年度は、年度末までの研究開発期間延長が可能。(2026年度10月開始の場合は2029年度末(2030年3月)まで)

・研究開発費(直接経費) 年間**1,900万円**程度

# 提案対象となる要件等

## ■提案者要件

- ・**研究代表者**(研究開発(自然科学、人文学、社会科学)の責任者)
- ・**協働実施者**(社会課題に取り組む当事者の代表)
  - ※どちらか**一方は所属機関が大学等**
  - ※国内の実施機関(**民間企業、各種団体、NPO、大学、研究機関等**)



## ■技術シーズ要件

- ・既に実証試験が出来る段階の**技術シーズ**がある



## ■支援対象

- ・支援対象は、**現実の社会課題を解決するための取り組み**自体  
技術シーズの有効性を地域での実証試験を通じて確認し、  
社会課題解決のためのソリューションを創出する取り組み



## ■アウトプット

- ・目的は**地域における社会課題に対するソリューションの創出**

# プロジェクトチーム

## ■研究代表者

他分野の研究者、現場を熟知した人、受益者、行政の関係者等々、多様な人々の協力を得て進める



## ■協働実施者

社会課題に直面し、研究者と協力して課題解決することを希望する団体・組織を実質的に代表して社会課題に実際に取り組む人（≠役職の代表者）

（どちらか一方は大学等に所属のこと）



## 研究実施者

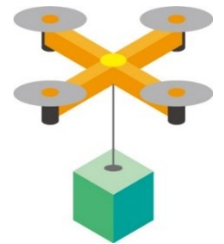


## 研究実施者

- ・研究代表者と協働実施者の二人が中心となってプロジェクトを推進。
- ・自然科学および人文学/社会科学の研究者、および創出されるソリューションの受け取り手となりうる協働実施者らによる体制を編成頂く。

# 技術シース

- 社会課題解決のために活用する科学技術の研究開発成果
- 自然科学に基づく技術を想定(その定義が多様であることを考慮)
- 少なくとも実証試験ができる段階にある技術



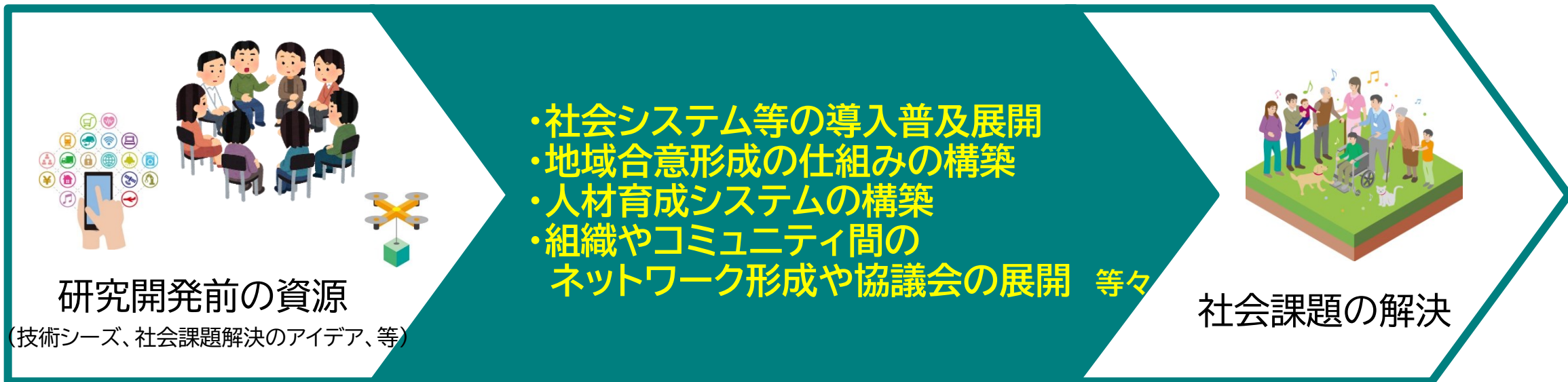
## プロジェクトの技術シース例

- ・ 防災のための被害予測・避難行動を促すアラートシステム
- ・ 低消費電力・遠距離通信GEO-WAVEを用いた通信拠点網
- ・ 福祉専門職向け災害時ケアプラン作成教育プログラム
- ・ 非接触非拘束型のジェスチャインタフェース技術
- ・ 自律移動ロボットおよびその自律航行技術



# 支援対象

## 支援対象は、現実の社会課題を解決するための取り組み自体



- 技術シーズの研究開発そのもの、ソフトウェア、機器類の**商品化、企業化のみを追求する活動は支援対象外**
- 技術シーズの有効性を地域での実証試験を通じて確認し、**社会課題の解決のための仕組み(パッケージ※)を創出する取り組みを支援**

※「パッケージ」とは、他地域で多様な担い手によって展開されることを念頭に、下記要素等を含むことを想定しています。

- ◆ニーズ/状況把握(アセスメント)の方法
- ◆最適な効果を生むと期待される手法
- ◆最適な効果を生むと期待される手法に用いる資源
- ◆担い手の育成
- ◆最適な手法を生むと期待される手法に要する費用と、その調達方法(対価請求、寄付、行政制度化 など)
- ◆効果の検証方法

### 令和元年度採択ソリューション創出フェーズプロジェクトの例

・防災と福祉の視点を合わせ持ち、組織の壁を越えて調整する能力を備えた福祉専門職(インクルージョン・マネージャー)を階層別に育成する教育プログラムと、それを継続的に発展・維持し、日本全国に横展開するための仕組み

・地下水の流れや汚染物質の発生・輸送プロセスの定量的な把握とその可視化により得られた科学的エビデンスを共有し、アクションリサーチを通じて多様なステークホルダーとともに合意形成に基づいた、汚染物質の効果的な負荷軽減対策を立案・実施する仕組み

・既存の診療支援システムに新生児科医の暗黙知とされる臨床技術を導入して子ども達に最善の医療と適切な福祉を提供することにより医療格差を解消し、家族や医療従事者等の当事者とともに新生児の命と健康を守る仕組み

## 選考にあたっての主な視点（公募要領一部抜粋、詳細は公募要領＜別紙＞p16～18 参照）

- 社会課題に取り組むにあたり、受益者を含むステークホルダーが参画し、複数の地域において継続的に実践されうる計画(ソリューション)、またはその基盤となる基本的なプロセス(シナリオ)が提案されており、研究代表者と協働実施者を中心とした共創的な協働体制が構築されていること。
- 研究開発のフィールドとなる複数の地域が明確であり、プロジェクトに関係する主要なステークホルダーの現状が的確に分析され、それらとの協働によって共創される価値が示されていること。
- 社会実装の主な担い手となり、リードできる人材が協働実施者として配置されていること。
- プロジェクト終了後も成果の担い手ら(『社会課題に取り組む当事者の代表』等)が社会課題への取り組みを継続する研究開発計画・体制になっていること。
- 2030年までに実現すべきビジョンと、実現によって創造される価値、そのための事業構想、およびすでに展開可能なコンテンツ、展開先の具体的な候補地、展開の方法が明確で、ソリューションによる社会課題解決の筋道が論理的かつ現実的であること。
- 「コーディネーター」、「解決策を定着させる担い手」、および「他地域への展開の担い手」が提案書で明確にされており、研究開発計画および解決策の定着・他地域への展開の実現の筋書きに対して適切であること。
- ソリューションの対象としてメリットを受ける人々が特定され、その効果が明確であるとともに、他地域等への展開可能性が具体的に示されていること。

**【公募要領＜別紙＞第3章 提案公募Q&A(本プログラム固有事項)  
および [RISTEXの提案募集Webサイト表下部のQ&A](#)もご参照ください】**

## ご提案に際しての注意事項

### 1. 提案書様式は、必ず**所定の様式※**を使用してください。

※2026年度の提案書様式

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(ソリューション創出フェーズ)提案書

[https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal\\_2026.html](https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2026.html)

【昨年度とは様式が異なりますので、ご注意ください。】

### 2. **主たる実施者**のe-Rad登録について

昨年度までは、提案時に e-Rad への登録を必要とするのは研究代表者のみとしておりましたが、今年度より、研究代表者だけでなく、**主たる実施者(委託研究契約を締結する共同研究機関を代表する研究者)全員**について、**事前にe-Radへの研究機関及び所属研究者の登録、研究インテグリティに係る情報の登録が必須**となりました。詳細は公募要領 別紙「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法等について」を参照ください。

## ご提案に際しての注意事項

### 3. 提案時に**事業構想※**が明確である必要があります。

※事業構想とは、社会課題を解決するための方法(解決策)を特定の地域に定着させる仕組みのことです。この仕組みは、仮説に基づく可能性試験が終了し、解決策の有効性や社会課題のボトルネックが確認されていることが必須となっています。また、単に技術シーズに基づくシステムだけではなく、主要なステークホルダーがその維持・発展のために密接に関わっていることや、他地域展開に向けた課題とその解決に向けた道筋が明確になっていることなどが求められます。

事業構想の内容は、提案書の「様式2\_構想」に含めていただくことを想定しています。

なお、作成にあたっては昨年度(2025年度)の本プログラム提案書もご参考ください。  
([https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal\\_2025.html](https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2025.html))

# 選考スケジュール

提案書受付期限(※)	<b>6月3日(水) 正午</b> ※府省共通研究開発管理システム(e-Rad)での受付期限日時
書類選考期間	6～7月(予定)
書類選考の結果通知	面接選考会の1週間前までに連絡(予定)
面接選考会	<b>7月27日(月)オンライン形式</b>
総括面談(採択条件の説明)	<b>8月6日(木)</b>
選考結果の通知・発表	9月下旬(予定)
研究開発の開始	10月上旬(予定)

最新の情報は提案募集ウェブサイトをご参照ください。

[https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal\\_2026.html](https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2026.html)



**SOLVE for SDGs**

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

# みなさまのご応募をお待ちしています

提案〆切:**2026年6月3日(水)正午**

問い合わせ先:**boshusolve@jst.go.jp**

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

ソリューション創出フェーズ 公募担当

(科学技術振興機構 社会技術研究開発センター)